

TDB 景気動向調査(全国) — 2017 年 11 月調査 —

2017 年 12 月 5 日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

景気 DI は 50.0、過去 2 番目に高い水準

～ 製造業が 2 カ月連続で過去最高を更新 ～

(調査対象 2 万 3,212 社、有効回答 1 万 105 社、回答率 43.5%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2017 年 11 月の景気 DI は前月比 0.9 ポイント増の 50.0 で、調査開始以来 2 番目に高い水準となった。国内景気は、輸出が拡大するなか製造業が 2 カ月連続で過去最高を更新するなど、回復が続いた。今後の国内景気は、輸出の好調継続などを受け、企業部門が主導するかたちで回復傾向が続くことが見込まれる。
- 7 業界が改善し、2 業界が悪化、1 業界が横ばいとなった。機械類や自動車関連などの輸出増加を受けて、「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鉱業」の 2 業種が 3 カ月続けて過去最高を更新、『製造』全体も 2 カ月連続で過去最高となった。また、年末需要が追い風となった『運輸・倉庫』を含む 5 業界が 50 以上になった。
- 『北関東』『東海』『中国』など 10 地域中 8 地域が改善、『北海道』が横ばい、『北陸』が悪化した。自動車メーカーの増産が地域経済に波及したほか、公共工事も好材料となった。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」がすべて改善し、規模間格差は 6 年ぶりに 2 ポイント台まで縮小した。



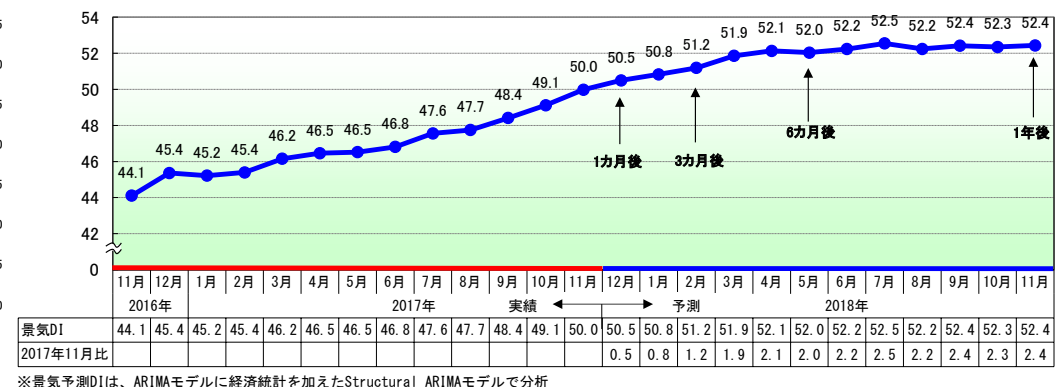
< 2017 年 11 月の動向：回復続く >

2017 年 11 月の景気 DI は前月比 0.9 ポイント増の 50.0 となり、6 カ月連続で改善した。

中国への輸出額が 10 月単月で過去最大を記録するなど、引き続き輸出が拡大基調で推移するなか、「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鉱業」の 2 業種が 3 カ月続けて過去最高を更新し、『製造』全体も 2 カ月連続で過去最高となった。季節需要が追い風となった『運輸・倉庫』など 10 業界中 5 業界が、また地域別でも 10 地域中 5 地域が 50 以上になった。景気 DI は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が起きた 2014 年 3 月 (51.0) に次ぎ、2002 年の調査開始以来 2 番目に高い水準となった (なお 2014 年 1 月も 50.0)。国内景気は、輸出が拡大するなか製造業が 2 カ月連続で過去最高を更新し、回復が続いた。

< 今後の見通し：回復傾向続く >

世界経済が回復するなか、好調な輸出が今後も国内景気をけん引し、さらに TPP11 の大筋合意もプラスに働いていくとみられる。企業業績の改善を背景とした省力化投資の高まりや、開催まで 1,000 日を切った東京五輪の関連需要を受け、設備投資は増加基調が続き、企業部門が日本経済をけん引していくことが予想される。一方の家計部門は、冬のボーナスの支給総額増加などが個人消費を当面下支えするなど、緩やかに持ち直すと予測される。ただし、人手不足の深刻化が及ぼす悪影響や、地政学的リスクによる為替や株式相場の変動には、注視していく必要がある。今後の国内景気は、輸出の好調継続などを受け、企業部門が主導するかたちで回復傾向が続くことが見込まれる。



業界別:『製造』が2カ月連続で過去最高を更新、5業界が50以上に

・『製造』『建設』『卸売』など7業界が改善し、2業界が悪化、1業界が横ばいとなった。機械類や自動車関連などの輸出増加を受けて、「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鉱業」の2業種が3カ月続けて過去最高を更新、『製造』全体も2カ月連続で過去最高となった。また、年末需要が追い風となった『運輸・倉庫』を含む5業界が50以上になった。

・『製造』(51.2) …前月比0.9ポイント増。10カ月連続で改善。「鉄鋼・非鉄・鉱業」(同2.3ポイント増)は、建設・建築用製品に加え、工作機械や産業用ロボット向けも寄与し、3カ月連続で過去最高を更新した。同じく3カ月連続で過去最高を更新した「化学品製造」(同0.8ポイント増)は、プラスチック製の輸出入包装製品や越境電子商取引(EC)での販売も好調な化粧品が改善。「機械製造」は、輸出増加が続く建設機械や化学工場向け機械などが良好で、過去最高だった前月と同水準(59.3)で推移した。現状では不正検査問題の影響が一部にとどまっていることもあり、自動車部品の輸出増加が寄与した「輸送用機械・器具製造」(同4.4ポイント増)や、計測器が好調な「精密機械・医療機械・器具製造」(同1.9ポイント増)も改善し、『製造』全体でも先月に続いて過去最高を更新した。

・『建設』(53.7) …同1.0ポイント増。5カ月連続で改善。都市部の再開発や五輪関連、訪日外国人の増加にともなうホテルなどの建設が好調なことが、建設業の景況感を押し上げた。また、建設需要が旺盛なことから、「工事量が豊富で受注を選別できる」「条件の良い物件を選定できる」などの声が一部で聞かれた。公共工事の増加基調が続く北海道は、積雪が比較的遅かったことが工事進捗にプラスに働いたほか、好調な製造業による工場や倉庫などの設備投資も寄与し、5カ月続けて50台となった。

・『卸売』(46.5) …同1.0ポイント増。6カ月連続で改善。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同0.9ポイント増)は、災害復旧・復興に関連した九州地区の建築投資や五輪関連需要がプラスに働いた。需要回復や価格上昇が寄与した鉄スクラップ卸売がけん引した「再生资源卸売」(同6.2ポイント増)が大きく改善。「機械・器具卸売」(同1.6ポイント増)は半導体製造装置や産業ロボット向けが好調だったほか、「化学品卸売」(同0.5ポイント増)は製造業の好調を受けて工業薬品の取り扱いが伸びるなど、9業種すべてが改善した。

・『運輸・倉庫』(50.7) …同0.8ポイント増。5カ月連続で改善。軽油価格が11週連続で上昇するなど燃料費の高騰は利益面を圧迫したが、年末年始を控えて物流量が増加したことが業界全体の景況感を押し上げ、2014年3月以来3年8カ月ぶりに50台を回復した。季節需要を受けて入庫数が膨らんだ倉庫や、自動車および半導体製造装置の輸出や石油製品などの輸入増加を受けて取扱量が拡大した港湾運送の景況感が改善した。

		16年 11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
農・林・水産		44.6	47.3	43.3	45.1	45.5	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	▲ 0.8
金融		45.2	45.9	46.4	45.5	45.6	46.0	46.4	46.3	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	1.1
建設		49.2	49.7	49.2	49.5	49.3	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	1.0
不動産		47.7	48.7	49.3	49.9	49.4	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	▲ 0.6
製造	飲食料品・飼料製造	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	42.6	43.5	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.7	38.0	36.3	37.7	38.6	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	1.0
	建材・家具・窯業・土石製品製造	42.5	43.5	43.3	42.8	43.2	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	45.6	47.0	46.8	▲ 0.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.3	43.0	43.3	42.0	42.0	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	▲ 1.0
	出版・印刷	35.0	35.7	33.9	34.6	36.5	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	▲ 0.3
	化学品製造	45.5	48.2	47.5	47.9	48.5	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	0.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	44.3	45.7	45.9	46.2	47.0	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	2.3
	機械製造	47.9	50.3	49.9	51.1	52.9	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	0.0
	電気機械製造	44.4	45.5	46.3	47.1	47.8	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	0.8
	輸送用機械・器具製造	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	52.0	52.7	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	4.4
	精密機械・医療機械・器具製造	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	1.9
	その他製造	39.4	39.6	39.2	41.3	41.3	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	1.3
	全 体	43.5	45.2	44.8	45.4	46.3	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	0.9
卸売	飲食料品卸売	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	42.7	41.8	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	1.3
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.1	34.0	33.7	33.4	32.6	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	0.7
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	42.6	43.2	42.1	42.6	42.8	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	0.9
	紙類・文具・書籍卸売	37.5	37.7	38.6	38.4	38.3	38.5	36.1	38.4	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	0.5
	化学品卸売	40.4	43.1	44.4	42.8	44.5	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	0.5
	再生资源卸売	44.0	49.5	49.1	50.0	54.9	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	6.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	39.6	42.6	42.5	42.9	44.0	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	46.2	49.5	50.5	1.0
	機械・器具卸売	42.5	44.2	44.8	44.3	45.8	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	1.6
	その他の卸売	37.9	39.9	40.1	39.2	39.9	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	0.7
	全 体	40.4	42.1	42.2	41.8	42.8	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	1.0
小売	飲食料品小売	37.7	40.6	37.4	41.5	41.4	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	3.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.4	31.3	32.7	29.0	30.9	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	34.4	37.5	32.7	▲ 4.8
	医薬品・日用雑貨品小売	41.1	42.0	43.5	46.0	44.3	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	1.3
	家具類小売	37.5	30.0	33.3	38.1	33.3	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	4.1
	家電・情報機器小売	37.8	38.6	40.5	39.9	43.0	41.7	38.1	41.9	41.7	44.6	40.2	43.9	43.6	0.0
	自動車・同部品小売	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	46.2	45.3	45.9	0.3
	専門商品小売	36.3	37.1	38.3	39.1	38.8	38.3	39.1	39.8	39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	▲ 0.8
	各種商品小売	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	▲ 0.6
	その他の小売	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	▲ 3.4
	全 体	38.3	39.1	39.4	40.9	41.1	39.8	40.2	42.1	41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	0.0
運輸・倉庫		44.4	46.1	45.0	43.8	45.6	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	0.8
サービス	飲食店	38.0	37.5	42.3	39.0	45.1	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	▲ 2.2
	電気通信	57.7	46.2	55.1	52.8	58.3	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	3.2
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	41.7	50.0	52.4	47.2	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	1.2
	リース・賃貸	49.3	48.9	47.9	48.2	50.1	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	0.7
	旅館・ホテル	44.3	47.5	43.5	45.6	49.4	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	8.3
	娯楽サービス	37.0	36.9	37.7	37.1	39.2	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	40.0	39.1	39.0	▲ 0.1
	放送	50.0	49.0	45.6	47.8	47.8	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	▲ 1.8
	メンテナンス・警備・検査	48.2	47.1	47.4	47.8	48.6	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	1.3
	広告関連	38.9	40.9	38.6	39.8	41.0	42.3	41.8	40.6	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	▲ 1.8
	情報サービス	52.7	53.2	54.3	54.8	55.3	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	▲ 0.3
	人材派遣・紹介	51.4	54.4	54.4	50.8	54.6	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	0.8
	専門サービス	50.3	52.8	51.9	51.8	52.6	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	53.2	53.3	53.2	▲ 0.1
	医療・福祉・保健衛生	43.6	44.0	43.6	44.7	46.4	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	3.8
教育サービス	43.1	43.7	46.7	44.4	43.7	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	▲ 0.5	
その他サービス	47.9	47.9	47.1	49.6	50.1	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	3.3	
全 体	48.2	48.7	48.8	49.1	50.4	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	0.7	
その他		38.6	39.5	39.9	40.8	40.2	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	47.9	4.6
格差（10業界別『その他』除く）		10.9	10.6	9.9	9.0	9.3	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:中小企業の改善幅が大きく、規模間格差は6年ぶりの水準に縮小

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がすべて改善した。2カ月連続で規模の小さい企業ほど改善幅が大きく、規模間格差は2.7となり6年ぶりに2ポイント台まで縮小。とりわけ、「中小企業」「小規模企業」では、『金融』『製造』『サービス』が過去最高を更新した。
- ・「大企業」(52.1) …前月比0.5ポイント増。5カ月連続で改善。輸出の拡大が続くなか、設備稼働率の上昇とともに、設備投資意欲も上向いてきた。また、好調な機械・器具卸売を含む『卸売』が3年8カ月ぶりに50を上回るなど、10業界中6業界が50台となった。
- ・「中小企業」(49.4) …同0.9ポイント増。6カ月連続で改善。株式市場の活況や企業業績の改善にともなう事業者向け貸金などが堅調な『金融』、自動車や建設機械、半導体関連が好調な『製造』、観光関連などが上向いた『サービス』の3業界が過去最高を更新した。
- ・「小規模企業」(48.7) …同1.1ポイント増。5カ月連続で改善。『製造』は測定器など精密機械関連が好調だったほか、インバウンド需要で繊維製品製造も堅調に推移した。また、公共工事や設備投資の増加は設備工事など『建設』の押し上げ要因となった。

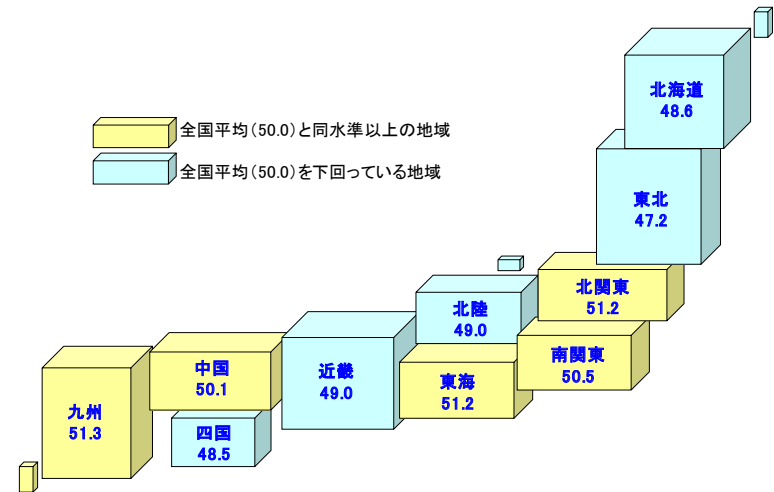
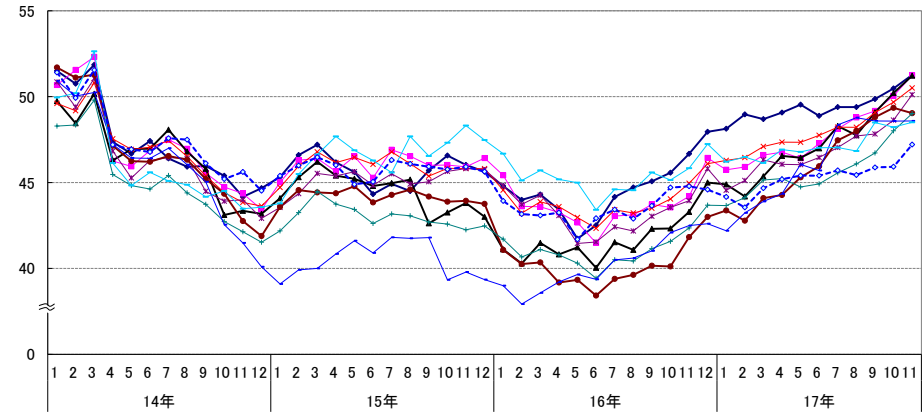
	16年 11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	0.5
中小企業	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	0.9
(うち小規模企業)	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	48.7	1.1
格差(大企業-中小企業)	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域で50以上、自動車増産が地域経済に波及

- ・『北関東』『東海』『中国』など10地域中8地域が改善、『北海道』が横ばい、『北陸』が悪化した。自動車メーカーの増産が地域経済に波及したほか、公共工事も好材料となった。
- ・『北関東』(51.2) …前月比1.0ポイント増。3カ月連続で改善し、過去最高を更新した。『建設』は、住宅建築のほか中部横断自動車道の建設工事も加わり、2年8カ月ぶりに50を上回った。また、「中小企業」「小規模企業」が大幅に改善し、全規模で50台となった。
- ・『東海』(51.2) …同1.2ポイント増。6カ月連続で改善した。『製造』は、自動車生産が上向いたほか、工作機械や飲食料品などが好調だった。さらに、住宅需要や駅前再開発を受けた不動産取引も活発に推移した。
- ・『中国』(50.1) …同1.5ポイント増。6カ月連続で改善し、50台を回復した。域内自動車メーカーの増産で部品製造など関連業種の増産へと波及している。公共工事の拡大に加え、建設や不動産の改善により警備業などが上向いた『サービス』など8業界が改善した。

地域別グラフ(2014年1月からの月別推移)



	16年 11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	0.0
東北	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	1.3
北関東	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	1.0
南関東	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	0.8
北陸	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	▲0.3
東海	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	1.2
近畿	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	1.0
中国	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	1.5
四国	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	0.3
九州	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	0.8
格差	4.9	5.4	5.9	7.8	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先 行 き
	9月	10月	11月	
農・林・水産	45.6 ↑	47.5 ↑	46.7 ↓	○ 暮れから正月の需要に期待(農業協同組合) ○ 大手生産者の増産計画が終了する予定のため(養鶏) △ 2018年4月に改正畜産経営安定法が施行されるため、新制度のもとで生乳の流通がどう変化するか見極めがつかない(農業協同組合) × 燃油価格の高騰が懸念材料(漁業協同組合)
金融	48.0 ↑	47.9 ↓	49.0 ↑	○ 株式市場が活況(証券) ○ 取扱高は順調に推移している(クレジットカード) △ 不動産市況はピーク感を懸念する声があるものの、引き続き取引は活況である(証券投資信託委託) × マイナス金利による利ざやの減少(信用金庫・同連合会)
建設	51.7 ↑	52.7 ↑	53.7 ↑	○ 2016年に比べ雪が降るのが遅く、現場効率は前年比で大いに改善。手持ち受注と来年の引き合いへの積算物件も多い(建築工事) ○ 製造業の設備投資が多い(特殊コンクリート工事) ○ 五輪前の建設業界の波に乗って、仕事の問い合わせが多数ある。その中から条件の良い物件を選定し受注できている(給排水・衛生設備工事) ○ 北陸新幹線の影響で、クレーンや土木、とびは仕事がある(機械器具設置工事) ○ 工事量が豊富で受注を選別できる(一般土木建築工事) ○ 成約から着手まで時間を要しており、需要が上回っていると感じる(内装工事) × 人手不足による人件費の高騰や材料費の値上げが、発注価格に追いついていない(土木工事)
不動産	49.9 ↑	50.9 ↑	50.3 ↓	○ 投資目的や開発目的の案件の問い合わせが増えている(不動産代理業・仲介) ○ 金融機関の不動産向け融資が安定している(建物売買) △ 通常の質・量の商品は短期間で成約しているが、高額な物件や狭小な土地、リフォーム程度が良くない物件は成約までの期間が長くなっている(土地売買) × 顧客の望む価格帯と供給価格の乖離が目立っている(土地売買) × 既存店舗の撤退と新規店舗の動きが鈍い(不動産管理)
製造	49.4 ↑	50.3 ↑	51.2 ↑	○ 工作機械やロボット、半導体関連が好調(鉄鋼シャースリット) ○ 化粧品は品質・安全性から日本製品への人気が高く、外国人観光客や越境ECによる消費が業界の業績に大きく寄与している(仕上用・皮膚用化粧品製造) ○ 輸出用梱包品の需要が増加(プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工) ○ 設備投資案件の引き合いが多くなってきている(化学機械・同装置製造) ○ 国内外とも受注は継続して順調。検査不正があったメーカーとの取引もあるが、今のところ受注の減少は見られない(動力伝導装置製造) ○ 自動車の生産が上がり、部品の注文が増えてきた(金属プレス製品製造) ○ 工作機械の受注好調を受けている(圧力計・流量計・液面計等製造) × 価格が安く利益を出すことが困難になっている(段ボール箱製造) × 広告出稿の減少傾向が変わらない(新聞)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名	現在			先 行 き
	9月	10月	11月	
卸売	44.8 ↑	45.5 ↑	46.5 ↑	○ 五輪関係の建築の仕事が出はじめた(建設用石材・窯業製品卸売) ○ 熊本地震や九州北部豪雨からの復興需要などで好況(木材・竹材卸売) ○ 国内の需要が回復し、相場が良い状態が続いている(鉄スクラップ卸売) ○ 半導体製造装置、産業機器、ロボット関連向け需要が好調(電気機械器具卸売) ○ 自動車向けで無資格検査問題はあったが、当社の売上には直接関係していない。むしろ自動車業界全体としての数値は上昇している(工業用留具卸売) × 個人消費が冷え込んだままである(室内装飾繊維品卸売) × 衣料品に対する消費が低迷しており、回復の兆しがない(男子服卸売) × 化石燃料からの燃料転換などが大きく響き、業界環境は悪い(石油卸売)
小売	42.2 ↓	42.4 ↑	42.4 →	○ オートローンでの新車購入が増えてきた(自動車(新車)小売) △ iPhoneXの予約は多いが、商品の入荷数が少ないため販売につながっていない(情報家電機器小売) △ 前年並み。無資格検査等の影響もあり、大きい買い物に対して買い控えている(自動車(新車)小売) × 気温が例年より高く、また消費の買い控えもあり、冬商材の動きが鈍い(スーパーストア) × アパレル小売の市場規模に大きな変化はないものの、特に実店舗への客数の減少傾向が続いている(婦人・子供服小売)
運輸・倉庫	49.0 ↑	49.9 ↑	50.7 ↑	○ 年末に向け大きく商品が動くため、商品入庫が絶えない(冷蔵倉庫) ○ 取り扱う物量が輸出入ともに前年同月比で増加している(港湾運送) ○ ども物は売れるが自社物流ではまかないきれなくなっている(貨物運送仲立) ○ 顧客企業から出荷される貨物数量は、年末繁忙期を間近に控え、数量が増加しつつある(一般貨物自動車運送) ○ 年末年始に向けた物流量が増加している(一般貨物自動車運送) △ 売上は好調だが、燃料高騰で最終利益は低迷している(一般貨物自動車運送) × 人材不足と高齢者の退職で稼働率が大きく低下している。さらに原油高と円安のためにガソリン代とLPG代も高騰している(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	51.5 ↑	51.8 ↑	52.5 ↑	○ 顧問先のなかで製造業の業績が良く、設備投資や人材確保の経営相談が頻繁にある(経営コンサルタント) ○ 九州北部豪雨の影響で、官公庁が災害復旧に向けた業務発注を行っている(土木建築サービス) ○ 公共工事など多くの工事物件があるなかで、警備員が不足しているほか、社会保険加入問題も重なり、警備料金が値上がり傾向にある(警備) × 従業員の人手不足が顕著で、店舗を運営することが困難になりつつある(中華料理店) × 連日、ギャンブル依存対策の報道がなされ客足が遠のいた(パチンコホール) × 2017年度の市の公共事業予算が半減した影響が出ている(建物サービス)

【判断理由】 ○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,212社、有効回答企業1万105社、回答率43.5%)

(1) 地域

北海道	518	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,124
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	609	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,719
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	708	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	562
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,258	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	312
北陸(新潟 富山 石川 福井)	555	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	740
合 計			10,105

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	55	小売	飲食料品小売業	66
金融	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	28
建設	1,453		医薬品・日用雑貨品小売業	26
不動産	302		家具類小売業	10
			家電・情報機器小売業	44
製造	飲食料品・飼料製造業	(418)	自動車・同部品小売業	64
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		専門商品小売業	128
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		各種商品小売業	47
	パルプ・紙・紙加工品製造業		その他の小売業	5
	出版・印刷			
	化学品製造業		運輸・倉庫	433
	鉄鋼・非鉄・鉱業			
	機械製造業		飲食店	40
	電気機械製造業		電気通信業	13
	輸送用機械・器具製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	7
(2,904)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービ	リース・貸貸業	112
	その他製造業		旅館・ホテル	26
	飲食料品卸売業		娯楽サービス	62
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		放送業	12
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	163
	紙類・文具・書籍卸売業		広告関連業	104
	化学品卸売業		情報サービス業	435
	再生資源卸売業		人材派遣・紹介業	52
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		専門サービス業	242
	機械・器具卸売業		医療・福祉・保健衛生業	103
(2,830)	卸売	(1,541)	教育サービス業	21
	その他卸売業		その他サービス業	149
合 計				10,105

(3) 規模

大企業	2,075	20.5%
中小企業	8,030	79.5%
(うち小規模企業)	(2,617)	(25.9%)
合 計	10,105	100.0%
(うち上場企業)	(299)	(3.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年11月16日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。